

◎十番（橋本 徹君）県民連合議員会の橋本徹と申します。任期中最後の定例会に一般質問をさせていただく機会をいただきました。四年間の集大成として、しっかりと質問をさせていただきます。

それでは、通告に従い、述べさせていただきます。

初めに、福島十二市町村将来像の具現化についてです。

東京電力福島第一原子力発電所が立地する大熊町の一部地域で四月、避難指示が解除されました。ふたば未来学園中学校の開校、Jヴィレッジの全面再開など、明るい話題も目立っています。

大熊町では、ようやく住民が戻るようになり、まちの再生へ一歩を踏み出しました。望む町民の方々が地元で暮らせるよう、行政は環境整備を粘り強く進めなければならないの言うまでもありません。

未曾有の原発事故から八年半がたちました。内堀知事が委員を務める福島十二市町村の将来像に関する有識者検討会では、環境整備に向けた議論が進められ、毎年見直しがされています。二〇二〇年に向けた具体的な課題と取り組みについて、商業、なりわいの創出、再生などが挙げられています。

ことし六月に将来像の実現加速化に向けて調査事業の概要がまとめられました。実現を加速するため、物流、教育、人材確保、移住、交流人口に関する課題解決に取り組む必要があります。将来像提言は、地域の大きな方向性を示すものであり、この地域ならではの夢のあるまちづくりに向けて具現化していくことが重要です。

そこで、福島十二市町村将来像の具現化に向け、どのように取り組んでいくのか、知事の考えをお尋ねします。

次に、廃炉関連産業の集積についてです。

東京電力の小早川社長が七月三十一日に県庁を訪れ、楢葉、富岡の両町に

立地する福島第二原子力発電所の廃炉を正式に表明しました。当会派の宗方議員の代表質問などでも廃炉関係の質問がありました。私からは廃炉決定を受けた地元企業のかかわりについてただしたいと思えます。

今後、福島第一原子力発電所と合わせ、半世紀近くにわたる中長期の廃炉作業が発生します。国内外でも廃炉作業の流れが加速していくことでしよう。

まずは、廃炉の着実な進展には、廃炉関連産業への地元企業の参入、地元生産を拡大させていかなければなりません。さらには、廃炉にかかわる人々の定着を図り、帰還促進とあわせて新たな流入を促進する必要があると考えます。

また、中核分野のみならず、関連する幅広い業種のビジネス拡大を図り、双葉地域での経験を活用して全国や世界展開を目指す企業を輩出したいところですが。

そこで、県は廃炉関連産業への地元企業の参入にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

次に、再生可能エネルギーについてであります。

先日、二〇一八年度末の再生可能エネルギーの導入状況が公表されました。県内電力消費量の約八割に迫る導入量ということで、東日本大震災以降、再生可能エネルギーの飛躍的推進を掲げ、さまざまな取り組みを進めてきた成果があらわれているものと考えます。

しかしながら、再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向けては、さらなる導入拡大に向けた取り組みが必要などころであり、エネルギー分野からの本県復興を一層強化する福島新エネ社会構想では、阿武隈地域及び沿岸部における送電網の増強といった取り組みが位置づけられております。

そこで、県は阿武隈地域等における再生可能エネルギーの導入拡大にどの

ように取り組んでいくのかお尋ねします。

次に、ふくしま医療機器開発支援センターの現況についてです。

県民連合会派として五月にふくしま医療機器開発支援センターを視察してきました。二〇一六年の開所以降、同センターの稼働が予想を下回っている状況から、どのように打開を図っているのか実際に見るためです。

施設の管理や試験の手順などを定めた国際認証G L P、グッド・ラボラトリー・プラクティクスなどを取得したほか、東京大学が同センターを拠点に研究活動を開始し、また信州大学で開催した利用促進に向けたセミナーでは定員を大幅に上回る企業の参加があったと聞いており、徐々に明るい光が差し込んでいると感じております。

本県は、震災前から医療関連産業を成長産業に位置づけて企業の育成・集積に取り組んでおり、さらに震災後は復興を支える柱の一つにも掲げていることから、同センターは本県の医療関連産業の育成・集積推進の拠点として活躍していくことが期待されております。

そこで、ふくしま医療機器開発支援センターの運営状況についてお尋ねします。

次に、キビタン健康ネットの普及促進についてです。

暗号化したインターネットを使って医療機関同士や薬局などをつなぎ、医療情報を共有する医療福祉情報ネットワークシステム、キビタン健康ネット、このシステムは他の医療機関で受けた検査の結果などの診療情報を有効に活用でき、より適切な診断、治療に役立てることができるため、広がり期待されます。

重複投与の防止や、地域の医療機関をネットワークで結んで、各病院を受診された際の治療内容をその後の診療に生かすことができるシステムのため、普及促進をすべきと思います。

そこで、キビタン健康ネットの普及促進にどのように取り組んでいくのか
お尋ねします。

双葉地域の医療についてです。

初めに、双葉地域の医療の今後についてです。

避難指示が出た双葉地域は、ことし五月現在、二病院九診療所などの医療
機関にまでふえてきました。国や県、地元町村、医師会の御尽力もあり、
各町村に一カ所の医療機関が開設され、近くにある、顔の見える医療機関
が整いました。

このほか、富岡町では来春にも震災前からあった眼科や歯科医院がもとの
場所での再開予定の動きが見られるなど、状況は徐々に改善しつつありま
す。ただ、当該の町村関係者からは、医療にかかわる人材確保の難しさな
どの課題への対応を求める声が出ているのが現状と聞いています。

各町村に医療機関が再開され、医療体制は整いつつあるものの、今後も不
断の努力をもって、要望や実情を踏まえながら、よりきめ細やかな対応を
していく必要があると考えます。

そこで、県は双葉地域の医療提供体制の充実にどのように取り組んでいく
のかお尋ねします。

次に、ふたば医療センター附属病院に設置されている多目的医療用ヘリの
運用状況についてであります。

県では、双葉地域を含む浜通り地域の救急医療の高度化のために昨年十月
に多目的医療用ヘリの運航を開始しました。さらに、本年六月一日からは
平日のみの運航から休日も含む三百六十五日の運航に拡大されたことは、
双葉地域とその近隣の住民の方々の安心につながっており、歓迎すべき状
況であります。

本年八月末までのヘリによる搬送件数は六十一件と聞いており、県立医大

などの高度、専門的な病院への搬送時間が陸路に比べて大幅に削減されるなど、双葉地域を含む浜通りの救急医療に大きく寄与していると認識しております。一方で、十カ月運航してみた結果、当初想定していなかった運用上のさまざまな課題も見えてきたのではないかと思います。

そこで、多目的医療用ヘリを効果的に活用するための運用上の課題と今後の対応について、県の考えを尋ねます。

次に、いわゆる就職氷河期世代対策についてです。

自分はまさにどんぴしゃ世代です。バブル経済がはじけた上に山一証券の破綻などが重なり、私たちの現在四十歳前後の世代は、希望する職種につけたのは一握りではないでしょうか。バブル経済の絶頂期はどんなものだったのか、経験してみたかっただとも思います。

自分の周りには、就職浪人がたくさんいたほか、就職できずにフリーターになった人もいました。さらには、苦勞して就職しても給料は伸び悩む、そして結婚適齢期の三十代前後にはリーマン・ショックによる世界的な不況に陥り、業績見合いのボーナスが大幅に減らされたことがありました。未婚者も多くいます。就職試験の倍率は、数十倍が当たり前でした。自分は幸い就職も結婚もできましたが、世代として貧乏くじを引いたとも思っています。

国は、氷河期世代の対策に着手しました。中高年のひきこもり、わたしたちの親世代の団塊の世代が後期高齢者になる二〇二五年問題なども重なり、喫緊の課題です。正直なところ、もっと早く着手してほしかったというのが本音ですが、これを手始めに、失われた世代の手当てをより厚くしてもらいたいところです。本県についても、国の動きに呼応しながら的確な対応をとらなくてはいけないと思います。

そこで、県はいわゆる就職氷河期世代への就労支援にどのように取り組ん

でいくのかお尋ねします。

次に、福島の魅力発信についてです。

本県が福島魅力を伝えるために作成した六秒動画「もっと知ってふくしま！」。県クリエイティブディレクターの箭内道彦さんが監修し、アートディレクターの寄藤文平さんが作画、監督したことで知られています。「浜通り、中通り、会津、ふくしま」や「寒流、暖流、常磐もの、一流」などリズムのよいフレーズが並び、思わずにやけるようなCMです。ただ、県民であれば知っている内容も多く、本県をPRするならば、県内に流すよりも、県外により多く広報すべきではないでしょうか。

そこで、福島魅力を発信する六秒動画「もっと知ってふくしま！」を県外でより多く放映すべきと思いますが、県の考えをお尋ねします。

次に、被災市町村への職員確保についてです。

被災市町村の職員からは多忙化が叫ばれ、これに応じるように全国から職員の派遣が震災発生以降続いています。意欲のある職員が被災地の自治体に赴き、ノウハウやスキルを生かすべく取り組もうとしています。

本県は、被災市町村を中心に、要望に寄り添いながら求められる人材派遣の支援をしています。先日も双葉郡内各町村の職員と懇談し、最も多く出されたのがやはり多忙化の解消でした。そのためにも、ニーズに合った即戦力の応援職員が引き続き求められています。

県によると、ニーズに対する充足率はおおむね達成されているとしており、今後も市町村の要望を受けながら迅速な確な対応が求められているところです。これらの自治体は、復興・創生期間後も人手不足が想定されます。引き続き県も要望に沿う必要があります。

そこで、県は被災市町村の復興・創生期間後の職員確保についてどのよう
に支援していくのか尋ねます。

次に、自殺対策についてです。

自分が三十歳を過ぎたころから大学時代の友人など既に四人が自殺しています。理由はさまざまですが、命をみずから絶たなくてはいけないほどのことだったのかと、やるせなさが募ります。

全国的に見ると、夏休み明け初日の今月一日は子供たちの自殺が年間最多となるということです。老若男女を問わず、思いとどまらせるすべはないのか、無力さを感じます。

昨年亡くなった女優の樹木希林さんは、「自殺するよりも、もうちよつとだけ待つてほしいの。そして、世の中をこうじつと見ていてほしいのね。あなたを必要としてくれる人や物が見つかるから」。世の中に必要のない人間なんていないと説いています。

「年をとれば、がんとか脳卒中とか死ぬ理由はいっぱいあるから、無理して今死ななくていいじゃない」。腑に落ちる言葉の数々、友人らに聞かせたかったです。

本県の自殺者数は、四十から六十代の中高年層の減少により全体的に減っています。自暴自棄や絶望感から自殺を考える人を何とか踏みとどまらせる手だてが重要だと思えます。

そこで、県は自殺対策にどのように取り組んでいくのかをお尋ねします。次に、避難地域の農業振興についてです。

相双地方を中心とする被災十二市町村では、避難指示解除の進展にあわせて、地域農業の振興、再生対策が進められています。国や県、市町村が営農再開に向けて全力を挙げて取り組んでいるものの、営農再開は道半ばであり、市町村によって進展に大きな差が出ています。

外部からの農業法人などが進出し、明るい兆しも見えています。担い手不足や高齢化などの問題も顕在化しており、営農再開にはまだ時間がかか

る状況です。

このような避難地域の実情を踏まえ、営農再開を滞りなく進めていくためには、原子力被災十二市町村農業者支援事業や福島再生加速化交付金など現在実施している支援事業が不可欠であります。

そこで、県は避難地域の営農再開支援を復興・創生期間後も継続すべきと思いますが、考えをお尋ねします。

次に、学力向上についてです。

学力向上においては、義務教育からの積み重ねが大切であると考えます。将来的には、小学四年生から中学二年生までを対象とするふくしま学力調査の結果を分析し、次のステップとして児童生徒の意欲的な学びに活用していくことが考えられます。

ふくしま学力調査の結果から児童生徒一人一人のカルテをつくり、それに合った自学自習のテーマを与えるなど、主体的な学習につなげられるのではないのでしょうか。

高等学校においても、義務教育での積み重ねを踏まえた指導が大切です。生徒たちが小中高と重ねてきた日々の学習を通じて自分の特性や得手不得手を見きわめ、みずから課題を設定して計画的に学べるようにすることが重要であると考えます。

そこで、県教育委員会は県立高等学校において、生徒がみずから学び、主体的に取り組む力の育成にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

また、急速にグローバル化が展開する中、英語教育の重要性はますます高まっております。基礎基本の確実な習得はもちろんのこと、それをもとにした、グローバル社会で活用できる総合的な英語力を身につけることが求められております。

そこで、県教育委員会は公立中学校、高等学校において生徒の総合的な英

語力を育成するためにどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

最後に、被災地域における治安対策についてです。

県警察では、震災及び原発事故発生から現在に至るまで継続して、双葉地域を初め被災地域における防犯対策や交通対策、そして各種犯罪の検挙活動などさまざまな治安対策を通じ、被災地域の安全・安心の確保に努めていただいておりますことに対しまして感謝を申し上げます。

被災地域においては、特定復興再生拠点の整備に向けた取り組みや住民の帰還等も徐々に進んでいる状況にありますが、帰還困難区域から避難されている方々からは、空き家における被害の現状など、我が家に住めないからこそさまざまな不安を耳にすることがあります。

被災地域では、今後さらに復興再生と住民の帰還が進んでいくと期待しているところであり、こうした被災地域の安全・安心を確保するための治安対策が今後一層重要になるものと考えております。

そこで、被災地域における治安対策について、県警察の取り組みをお尋ねします。

以上で質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。

(拍手)

◎議長（吉田栄光君）執行部の答弁を求めます。

（知事内堀雅雄君登壇）

◎知事（内堀雅雄君）橋本議員の御質問にお答えいたします。

福島十二市町村の将来像についてであります。

避難地域の三十年から四十年後の姿の具現化に向け、これまで市町村長を初め地域の方々と意見交換を行いながら、インフラ復旧や医療、介護提供体制を含めた生活環境の整備、事業、なりわいの再生、福島イノベーション・コースト構想に基づく新産業の集積や教育、人材育成、さらに復興拠

点の整備等を進めてまいりました。

避難地域においては、再開した学校で元気に遊ぶ子供たちや、ふるさとを思い、コミュニティの再生や新しい特産品づくりなど、夢と希望を持ってチャレンジする若者たちの姿があり、復興が着実に前進していることを実感しております。

いまだ困難な課題も山積しておりますが、こうした歩みを確かなものとするため、国、県、市町村が一堂に会する有識者検討会等において地域の実情や課題を国に直接伝え、復興のあり方や道筋などについて議論を重ねるとともに、必要な財源の確保等を求めてまいります。

今後も国や市町村と連携し、帰還環境の整備とともに、交流人口の拡大や移住の促進など、復興の進捗に応じた施策を積極的に推進し、世界に誇れる復興をなし遂げることができるよう、将来像の実現に全力で取り組んでまいります。

その他の御質問については、関係部長等から答弁をさせます。

（総務部長佐藤宏隆君登壇）

◎総務部長（佐藤宏隆君）お答えいたします。

六秒動画を活用した県外への魅力発信につきましては、発信力の高い企業と連携し、駅前大型ビジョン等で放映しているほか、映画館において本編の開始前に上映を行うなどの取り組みを行っております。

さらに、東京都と連携した都営地下鉄内中づくり広告でのPRを継続するなど、本県に思いを寄せ、応援してくださる企業や多くの方々との共働により、今後も福島の魅力を発信してまいります。

次に、被災市町村の職員確保につきましては、県職員の派遣を初め全国自治体への職員派遣要請や県内市町村の退職予定者とのマッチングのほか、市町村職員合同採用説明会の開催等による支援を行っているところであり

ます。

引き続き、被災市町村の意向を丁寧に向いながら、復興・創生期間後においても必要な職員が確保されるよう支援してまいります。

（企画調整部長佐竹 浩君登壇）

◎企画調整部長（佐竹 浩君）お答えいたします。

阿武隈地域等における再生可能エネルギーの導入拡大につきましては、福島新エネ社会構想の具体化の一環として、風力発電と太陽光発電を接続する送電網の整備を進めており、来年一月、総延長の六割を超える約五十三キロメートルの供用を開始し、新規導入見込み量の四割となる約二百三十五メガワットを先行して順次接続するなど、引き続き送電網強化に取り組んでまいります。

（保健福祉部長戸田光昭君登壇）

◎保健福祉部長（戸田光昭君）お答えいたします。

キビタン健康ネットにつきましては、本人の同意の上で医療情報を複数の参加医療機関等で共有し、より適切な医療を受けられるようにするものであり、これまで病院に設置した説明窓口や広報誌などで県民へ加入を呼びかけてまいりました。

今後は、加入手続の簡素化や調剤情報登録の効率化、救急現場での活用等について検討を進め、加入者と参加医療機関の利便性の向上を図り、さらなる普及促進に取り組んでまいります。

次に、双葉地域の医療提供体制の充実につきましては、救急医療体制の整備を初め再開や開業に向けた施設整備費や診療継続のための運営費への補助などにより、医療の確保と経営の安定化を支援してまいりました。

また、帰還者の高齢化率が高いという実情を踏まえ、市町村と協力しながら必要な専門医療の確保や在宅医療への支援を進めているところであり、

今後とも医療提供体制の充実にしつかりと取り組んでまいります。

次に、自殺対策につきましては、悩みを抱える人からの電話相談に休日や夜間も対応する民間団体への支援や自殺予防の担い手となるゲートキーパーの養成など、必要な支援につなぐための相談体制の充実に取り組んでいくところであります。

今年度は、ウエブサイト上で自殺関連用語を検索する人を相談窓口に誘導する取り組みを県の自殺対策強化月間である九月から年度末まで延長して実施することとしており、今後とも誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して積極的に取り組んでまいります。

（商工労働部長金成孝典君登壇）

◎商工労働部長（金成孝典君）お答えいたします。

廃炉関連産業への地元企業の参入につきましては、これまで県内企業と廃炉関連事業者との商談会等を開催してきたところであり、今年度は新たに参入に向けた課題の把握や元請企業と地元企業をつなぐ効果的なマッチングスキームを構築するための可能性調査を実施しております。

今後とも、国や関係機関等と連携しながらこれらの取り組みを進めることにより、地元企業の参入を積極的に支援してまいります。

次に、ふくしま医療機器開発支援センターにつきましては、積極的な営業展開や職員のスキル向上を図り、評価機関としての信頼性の確保に努めた結果、昨年度は収支の改善など取り組みの成果が着実にあらわれてきております。

今後とも医療関連産業の育成・集積を担う国際的な認証取得機関として大学との連携や企業等への積極的な働きかけを行うなど、同センターの活用を促進し、運営の安定化に努めてまいります。

次に、いわゆる就職氷河期世代への就労支援につきましては、県内八カ所

の就職相談窓口において、きめ細かな就労相談や事業者とのマッチングを行うとともに、国が設置する地域若者サポートステーションの職場体験事業等の活用を促すなど、個々人の状況に応じた就労の実現に向けてさまざまな支援策を講じているところであります。

引き続き、国等の関係機関と連携し、相談、教育訓練から就職まで切れ目のない支援に取り組んでまいります。

（農林水産部長松崎浩司君登壇）

◎農林水産部長（松崎浩司君）お答えいたします。

営農再開支援につきましては、避難地域における再開率が三割となっており、避難指示解除が遅かった地域などでは、担い手確保や農地の利用調整にさらに多くの時間を要することから、復興・創生期間後も継続が不可欠であります。

このため、営農再開が着実に進むよう十分な支援の継続を国に働きかけるとともに、関係機関と連携し、避難地域の農家等への支援にしっかりと取り組んでまいります。

（病院局長河原田浩喜君登壇）

◎病院局長（河原田浩喜君）お答えいたします。

多目的医療用ヘリにつきましては、気象状況によっては県立医科大学の駐機場から離陸できないことや救急現場でヘリの活用法が十分に浸透していないことなどが課題であると認識しております。

このため、気象の予測をもとに、ふたば医療センターにヘリを事前に待機させるほか、消防等とヘリの有効性を改めて共有するなど、多目的医療用ヘリのさらなる活用に取り組んでまいります。

（教育長鈴木淳一君登壇）

◎教育長（鈴木淳一君）お答えいたします。

生徒がみずから学び、主体的に取り組む力の育成につつましては、社会的な課題に対して当事者意識を持つことが重要であることから、全県立高校で地域を学びのフィールドとして体験的に学ぶ機会を設け、生徒が討論や発表を通して、みずから考え、自分の言葉で伝える課題探求型学習を行っているところでもあります。

今後とも、高い志を持ち、みずから知識や技能を活用できる生徒の育成に努めてまいります。

次に、総合的な英語力の育成につつましては、生徒が自分の考えを英語で表現するなど、言語活動を充実させた授業を展開するとともに、特に中高連携のモデル校においては、与えられた話題について一分間で六十語で話すなど具体的な学習目標を設定し、その達成状況の検証を通して指導方法の研究を行っているところであります。

今後は、研究の成果を県内に普及させ、総合的な英語力の育成に努めてまいります。

(警察本部長林 学君登壇)

◎警察本部長(林 学君) 答えいたします。

被災地域における治安対策につきましては、避難者の帰還状況、復旧・復興事業の進展等に伴う治安情勢の変化に応じ、犯罪抑止、交通事故防止などの諸対策を推進しているところであります。

今後も避難者や帰還された方々が被災地域の治安に不安を感じることはないよう、避難者等の意見や要望を踏まえながらパトロール活動や多目的検問等を効果的に実施するなど、被災地域の治安対策を継続的に推進してまいります。